

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月26日

【事業年度】 第122期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
営業収入 (百万円)	201,026	205,037	213,493	201,699	198,953
経常利益 (百万円)	25,518	21,693	25,770	20,173	23,178
当期純利益 (百万円)	7,778	7,289	2,294	7,876	11,399
純資産額 (百万円)	247,560	229,698	219,802	226,022	235,655
総資産額 (百万円)	370,190	332,171	308,728	317,936	329,204
1株当たり純資産額 (円)	1,197.37	1,103.14	1,055.08	1,094.47	1,150.56
1株当たり当期純利益 (円)	41.34	38.65	12.18	41.99	61.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	62.7	64.3	64.3	65.2
自己資本利益率 (%)	3.5	3.4	1.1	3.9	5.4
株価収益率 (倍)	57.1	63.0	121.5	34.6	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,995	11,786	27,369	26,316	28,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,251	20,292	8,962	9,142	15,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,302	6,305	21,007	6,678	4,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,663	21,909	19,292	29,773	37,220
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,686 (2,593)	3,729 (2,643)	3,598 (2,754)	3,553 (2,846)	3,367 (2,844)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
営業収入	(百万円)	95,619	87,449	98,419	85,008	93,017
経常利益	(百万円)	20,714	18,560	20,722	15,609	17,330
当期純利益	(百万円)	10,537	10,058	3,721	12,763	10,491
資本金	(百万円)	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数	(株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額	(百万円)	157,525	143,759	136,490	147,412	157,008
総資産額	(百万円)	262,974	236,525	216,321	223,576	237,754
1株当たり純資産額	(円)	833.63	760.82	724.72	787.98	840.21
1株当たり配当額	(円)	20	25	20	20	20
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益	(円)	55.81	53.23	19.71	67.92	56.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	59.9	60.8	63.1	65.9	66.0
自己資本利益率	(%)	6.8	6.7	2.7	9.0	6.9
株価収益率	(倍)	42.3	45.7	75.1	21.4	23.6
配当性向	(%)	35.8	47.0	101.4	29.4	35.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	311 (34)	324 (39)	343 (49)	368 (46)	388 (49)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成19年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
4 平成20年 2月期の 1株当たり配当額25円には特別配当10円及び創立75周年記念配当 5円を含んでおります。
5 平成21年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
6 平成22年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
7 平成23年 2月期の 1株当たり配当額20円には特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社のうち4社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

- 昭和12年3月 株式会社東横映画劇場を合併
- 昭和12年8月 東宝映画株式会社設立
- 昭和13年3月 帝国劇場株式会社を合併
- 昭和18年12月 東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合的一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作
- 昭和20年3月 株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
- 昭和21年2月 映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
- 昭和21年9月 スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
- 昭和22年9月 電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和23年6月 映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社(現・連結子会社)設立
- 昭和24年5月 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
- 昭和24年5月 スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
- 昭和25年7月 株式会社帝国劇場を設立
- 昭和28年12月 南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
- 昭和30年7月 株式会社帝国劇場を合併
- 昭和32年4月 東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
- 昭和32年9月 太千電気工業株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、商号を千代田土地建物株式会社に変更
- 昭和33年1月 千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
- 昭和35年9月 ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
- 昭和38年7月 千代田土地建物株式会社(現・東宝不動産株式会社、現・連結子会社)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に変更
- 昭和38年10月 スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
- 昭和39年6月 スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立
- 昭和40年10月 旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
- 昭和41年4月 スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場

- 昭和44年10月 新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
- 昭和47年2月 東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和47年6月 株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
- 昭和48年7月 京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
- 昭和48年8月 東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和49年8月 スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事業所21ヶ所を開設)
- 昭和50年3月 三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
- 昭和51年7月 東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
- 昭和55年9月 三和興行株式会社が、新東宝ビル株式会社を合併
- 昭和55年10月 ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
- 昭和59年10月 有楽町センタービル(日本劇場等)完成
- 昭和60年7月 スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
- 昭和62年10月 東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
- 平成3年7月 渋谷シネタワー(渋谷シネタワー1劇場等)完成
- 平成4年4月 博多STビル完成
- 平成6年11月 株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
- 平成9年3月 天神東宝ビル完成
- 平成12年12月 東京宝塚ビル完成
- 平成15年4月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
- 平成16年11月 名古屋東宝ビル完成
- 平成16年12月 札幌東宝ビル完成
- 平成17年4月 東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目2-2)に移転
- 平成18年9月 大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
- 平成18年10月 映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継
- 平成19年10月 東宝シアタークリエビル竣工
- 平成20年3月 TOHOシネマズ(株)が東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社を合併
- 平成20年9月 株式会社コマ・スタジオの株式を公開買付により取得して同社を連結子会社化
- 平成23年2月 国際放映株式会社の株式を公開買付により取得して同社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社62社、関連会社15社（うち連結子会社38社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社23社（うち連結子会社13社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

子会社4社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社13社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社28社（うち連結子会社19社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社7社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路の維持管理・清掃・補修

子会社18社、関連会社1社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社7社（うち連結子会社3社）、関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、娯楽施設の経営と 物販・飲食業の経営及び その他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社1社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。

その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 31社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 3社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 ㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他2社
映画の興行 6社 *1連結子会社 4社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、TOHOシネマズ㈱*1、 オーエス㈱*3、 札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 19社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 ㈱東宝映像美術*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 東宝アド㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他6社、 ㈱アイ・エス・シー*4他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には
東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱コマ・スタジアム*1、 ㈱コマ・プロダクション*2、 ㈱シアター・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は78社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

不動産事業 32社

不動産の賃貸等 9社 *1連結子会社 5社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、三和興行㈱*1 東宝不動産㈱*1、㈱公案会館*1、 萬活土地起業㈱*1、国際東宝㈱*2、 東宝地所㈱*2、㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 19社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱東京ハイウェイ*1、 ㈱グローウェイ*1、北都興産㈱*1、 スバル食堂㈱*1、㈱協立道路サービス*1、 ㈱関西トーハイ事業*1、㈱ビルメン総業*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱水質研究所*2 他5社、 ㈱アイアクセス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、東宝フーズ㈱*1、 東宝物産㈱*2、㈱東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライブ㈱*2 成旺印刷㈱*3

事業の区分毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。

(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

事業の区分	主要な事業内容	非連結子会社(24社)		関連会社(15社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	3社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司 Toho-Towa Us, Inc		
	映画の興行			2社	オーエス(株) 1 札幌シネマフロンティア(株)
	映像の製作・販売	7社	(株)東宝スタジオサービス 日本カム(株) (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 2 (株)東京メディアエンタープライズ	5社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター 日本映像振興(株)
演劇事業	演劇の製作・興行	1社	(株)コマ・プロダクション	1社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	2社	国際東宝(株) 東宝地所(株)	1社	(株)東京楽天地 1
	道路の維持管理・清掃・補修	6社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 (株)道路テック (株)ハマグリーン スバルケミコ(株)	1社	(株)アイアックス 1
	不動産の保守・管理	1社	(株)東部サービスセンター	1社	有楽町センタービル管理(株)
その他事業	娯楽施設の経営			3社	(株)東宝読売文化サロン 日本創造企画(株) (株)タクト
	物販・飲食店の経営	2社	東宝物産(株) (株)東宝レストランサービス		
	その他	2社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業) 東宝サポートライフ(株)(有料老人ホームの運営管理業)	1社	成旺印刷(株)(印刷業) 1

(注) 1 持分法適用会社

2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0		当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任7人(うち社員1人)
国際放映(株)	1 東京都世田谷区	1,100	不動産事業	100.0		テレビ映画の共同制作 役員等の兼任5人(うち社員3人)
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	映画事業	78.8		各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任5人(うち社員2人)
北海道東宝(株)	東京都千代田区	30	"	100.0		当社の配給業務を代行する他、当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任4人
東宝フーズ(株)	東京都千代田区	10	その他事業	100.0		役員等の兼任3人(うち社員1人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0		当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任3人(うち社員3人)
九州共栄興行(株)	東京都千代田区	10	"	100.0		役員等の兼任4人(うち社員3人)
三和興行(株)	東京都新宿区	490	不動産事業	100.0		役員等の兼任2人
TOHOシネマズ(株)	1 東京都千代田区	2,330	映画事業	100.0		当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任12人(うち社員6人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0		当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任5人(うち社員1人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0		役員等の兼任5人(うち社員2人)
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	"	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任5人(うち社員2人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	"	100.0		当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝舞台(株)	東京都千代田区	150	"	100.0		当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員等の兼任6人(うち社員2人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他事業	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任4人
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	"	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任4人
東宝不動産(株)	1,2 東京都千代田区	2,796	不動産事業	59.8 (0.7)		当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任1人
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	"	74.3 (17.7)		役員等の兼任4人(うち社員1人)
(株)公衆会館	東京都千代田区	10	"	100.0		当社に土地を賃貸 役員等の兼任4人(うち社員3人)
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	映画事業	100.0		当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員等の兼任8人(うち社員5人)
東宝アド(株)	東京都千代田区	50	"	100.0 (4.5)		当社の広告デザインを製作 役員等の兼任8人(うち社員4人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産事業	100.0		当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任7人(うち社員3人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
東宝ビル管理(株)	大阪府 大阪市 北区	400	不動産 事業	100.0		当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任6人(うち社員4人)
(株)東京現像所	東京都 調布市	200	映画事業	67.2 (3.0)		当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任4人(うち社員2人)
スバル興業(株) 1,2	東京都 千代田区	1,331	不動産 事業	54.0 (53.0)		当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任1人
(株)東宝エージェンシー	東京都 千代田区	10	演劇事業	100.0		当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任7人(うち社員5人)
(株)コマ・スタジアム	東京都 千代田区	10	"	100.0		当社より土地を賃借 役員等の兼任3人(うち社員1人)
(株)太陽道路	東京都 千代田区	50	不動産 事業	100.0 (100.0)		
(株)トーハイクリーン	東京都 中央区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)東京ハイウェイ	東京都 千代田区	86	"	100.0 (100.0)		
(株)グローウェイ	大阪府 大阪市 北区	43	"	100.0 (100.0)		
北都興産(株)	岩手県 盛岡市	60	"	100.0 (100.0)		
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)協立道路サービ ス	兵庫県 神戸市 東灘区	20	"	100.0 (100.0)		
(株)関西トーハイ事 業	大阪府 大阪市 北区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	"	100.0 (100.0)		
京阪道路サービス(株)	大阪府 大阪市 北区	10	"	100.0 (100.0)		
ハイウェイ開発(株)	東京都 千代田区	100	"	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社)						
オーエス(株) 2	大阪府 大阪市 北区	800	映画事業	35.5 (12.8)		当社の配給映画の興行 役員等の兼任1人(うち社員1人)
成旺印刷(株)	東京都 港区	56	その他 事業	49.6		印刷の発注 役員等の兼任3人(うち社員1人)
(株)東京楽天地 2	東京都 墨田区	3,046	不動産 事業	23.3 (4.5)	0.7	当社の配給映画の興行 役員等の兼任3人
(株)アイアックス	岩手県 盛岡市	99	"	48.9 (48.9)		
(その他の関係会社)						
阪急阪神ホール ディングス(株) 2	大阪府 池田市	99,474	鉄道事業	0.5 (0.2)	20.3 (8.1)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 TOHOシネマズ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下の通りであります。

	営業収入 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	62,390	4,165	1,937	15,064	32,091

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,402(2,239)
演劇事業	117(48)
不動産事業	1,721(517)
その他事業	20(40)
全社(共通)	107()
合計	3,367(2,844)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託1,244人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388(49)	39.2	16.4	8,612,748

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には嘱託16人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成23年2月28日現在の組合員数は181人であります。また、当社グループには合計で9の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果もあって緩やかな回復を示しましたが、厳しい雇用情勢や円高の影響により、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。映画界におきましては、製作本数が拡大した3D映画が好稼働したことを一因に、2010年の年間興行収入は2200億円を超える過去最高の数字となりました。また邦画の興行収入は、昨年を上回る1182億円超となり、3年連続で最高記録を更新しました。

このような情勢下にあって当社グループでは、「借りぐらしのアリエッティ」「THE LAST MESSAGE ザ・ラストメッセージ 海猿」等の数々のヒットを連打した映画事業の映画営業事業が興行収入の新記録となるなど順調に推移しましたが、映画興行事業において洋画が前年ほどの大作がなく、不動産事業では市況の悪化から収入が減少しました。この結果、営業収入は1989億5千3百万円（前年度比1.4%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は224億3百万円（同16.9%増）、経常利益は231億7千8百万円（同14.9%増）となりました。前連結会計年度は特別損失に固定資産撤去損失引当金繰入額等を相当額計上しており、これらが大幅に解消したこと等により、当期純利益は113億9千9百万円（同44.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「借りぐらしのアリエッティ」「THE LAST MESSAGE ザ・ラストメッセージ 海猿」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「告白」「悪人」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」等29本を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゾロアーク」等のヒット作を含む36本を、東宝東和(株)において「怪盗グルーの月泥棒 3D」等9本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は41,164百万円（前年度比2.2%増）、営業利益は8,409百万円（同40.2%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（484百万円、前年度比78.3%増）控除前で48,530百万円（同23.3%増）であり、その内訳は、国内配給収入が44,324百万円（同27.9%増）、輸出収入が438百万円（同5.8%増）、テレビ放映収入が988百万円（同9.1%減）、ビデオ収入が1,241百万円（同1.0%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,537百万円（同21.6%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART1」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、39,488千人と前年度比2.6%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は63,451百万円（前年度比0.1%減）、営業利益は3,861百万円（同6.6%増）となりました。

また当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月16日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンし、その一方で北海道東宝(株)が、8月31日に北海道札幌市の「札幌東宝公楽」1スクリーン、北海道旭川市の「旭川東宝」2スクリーンを閉館しました。これらにより当社グループの経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広

島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)を含め、全国で6スクリーン増の588スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。また、デジタルシネマ機器及び3D機器の導入設置を加速させ、コンサートやスポーツイベントの中継などのコンテンツの充実、劇場稼働率の向上に努めました。チケット販売においては、「TOHOシネマズギフトカード」や携帯電話の通話料決済との連携導入により利便性向上を図り、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。

映像事業では、東宝(株)において劇場用映画「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「告白」「悪人」「星守る犬」の4本を製作し、連続テレビドラマ「ハンマーセッション!」等4本のテレビ番組を制作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用DVD作品として「告白」「マジすか学園DVD-BOX」等を提供し、他にレンタル用DVD作品として「カイジ 人生逆転ゲーム」等、セル用DVD作品として「美男<イケメン>ですね」等の販売も行いました。

出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「借りぐらしのアリエット」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゾロアーク」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「トイ・ストーリー3」等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、ODS(Other Digital Stuff:映画以外のデジタルコンテンツ)事業として「Mr.Children/Split the Difference」「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろうか?」等を提供いたしました。また「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資作品の各種配分金収入がありました。さらに(株)東宝映像美術では、取引先の予算削減の影響を受けながらもコスト削減に努め、新規のイベント受注増を図りました。これらの結果、映像事業の営業収入は23,690百万円(前年度比3.8%増)、営業利益は2,261百万円(同173.6%増)となりました。

なお、東宝(株)における映画企画部門の収入は、内部振替額(804百万円、前年度比871.6%増)控除前で、2,856百万円(同31.4%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(42百万円、同17.4%減)控除前で14,289百万円(同11.8%増)であり、その内訳は、出版商品収入が3,670百万円(同7.2%減)、ビデオ事業収入が8,952百万円(同10.0%増)、著作権事業収入が1,665百万円(同144.8%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は128,307百万円(前年度比1.3%増)、営業利益は14,532百万円(同39.1%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場において、2000年の初演から記念すべき10周年を迎えた「Endless SHOCK」が、3月、7月、本年2月と全席完売の記録を更新しました。新キャストが加わった「エリザベト」は、3ヶ月にわたる大ヒット公演となりました。その他「新春 滝沢革命」等好調に推移しました。また、JCBホールでは、「マイ・フェア・レディ」大地真央イライザ・ファイナル公演が盛況となり、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に貢献いたしました。一方東宝芸能(株)では、CM契約の減少により芸能部門が低迷しました。以上の結果、前年度と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は13,544百万円(前年度比1.9%減)、営業利益は1,172万円(同20.0%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(215百万円、前年度比12.7%減)控除前で9,897百万円(同13.1%減)であり、その内訳は、興行収入が8,351百万円(同4.3%減)、外部公演収入が1,235百万円(同46.3%減)、その他の収入が309百万円(同14.5%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、昨年5月に「アビティ砦」、12月には「コモレビ成

城」(共に賃貸集合住宅)が竣工し、リニューアル工事中の「東宝調布スポーツパーク」内のゴルフ練習場、テニスコートの一部等が営業を開始し、業績に寄与いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、9月に新5・6ステージと新ポストプロダクションセンターが竣工し、2月に旧ポストプロダクションセンターの改修工事が終わりました。これにより2003年にスタートし足かけ8年にわたった「スタジオ改造計画」が完了し、全10ステージ・2ダビング体制が整いました。当年度に関しては、景気減退の影響で映画関連収入が全般的に伸び悩みましたが、同スタジオを拠点として製作された映画・TV作品は、「岳ガク」「神様のカルテ」「ALWAYS 三丁目の夕日'64」など当社配給作品を中心に約30本となりました。一方CMは約130本を誘致し、前年の88本から大きく回復しました。また東宝不動産(株)においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開しました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,184百万円(前年度比0.3%減)、営業利益は8,811百万円(同8.0%減)となりました。

また空室率については、一時的なテナントの入れ替えにより、当社グループとして1.6%台で推移しております。固定資産の含み益については、平成22年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価値として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1817億円となっております。(当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。)

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(660百万円、前年度比1.0%増)控除前で、19,537百万円(同4.6%減)でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、政府方針による公共事業費の予算削減によって発注件数の減少や労務単価が圧縮されるなど厳しい事業環境が続くなか積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃及び補修工事等の受注に努めましたが、営業収入は17,842百万円(前年度比7.1%減)、営業利益は550百万円(同30.3%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規・臨時受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、他社との価格競争が厳しく、営業収入は9,983百万円(前年度比4.7%減)、営業利益は1,052百万円(同2.8%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入56,009百万円(前年度比3.3%減)、営業利益は10,414百万円(同9.0%減)となりました。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)が、個人消費の低迷による低価格志向が依然続くなか顧客ニーズに沿ったサービスの充実に努めましたが、東宝共栄企業(株)において事業譲渡による流通部門からの撤退や「東宝調布スポーツパーク」リニューアル工事期間の収入減があり、営業収入は1,091百万円(前年度比67.3%減)、営業損益は122百万円の損失(前年度の営業損益は67百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加28,141百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少15,807百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少4,857百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少30百万円の計7,446百万円の資金の流入による増加により、37,220百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,604百万円の増加、法人税等の還付額が2,477百万円の増加、売上債権の増減額が3,529百万円の減少、固定資産撤去損失引当金の増減額が

3,506百万円の減少、仕入債務の増減額が2,827百万円の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,824百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加が2,845百万円、投資有価証券の売却による収入の減少が2,091百万円、投資有価証券の取得による支出の増加が1,350百万円などにより、前連結会計年度に比べて6,664百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少1,879百万円などにより、前連結会計年度に比べて1,820百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりませ
ん。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	643	77.9	134	89.2
演劇事業				
不動産事業	15,462	1.9	2,507	29.9
その他事業				
合計	16,105	13.8	2,642	16.9

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業
以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	128,307	1.3
演劇事業	13,544	1.9
不動産事業	56,009	3.3
その他事業	1,091	67.3
合計	198,953	1.4

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある
相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の
100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

企業業績の持ち直し傾向と好調な海外経済に支えられた国内景気の回復基調への途上にて発生した、このたびの東日本大震災が今後の経済情勢に与える影響は甚大であり、厳しい状況が長引くことが懸念されます。当社を取り巻く業界におきましても震災の影響は免れず予断が許されませんが、電力事情等の社会情勢に十分な配慮を行いつつ、健全娯楽を広く提供する使命を全うしてまいります。

映画業界におきましても、引続き消費者心理の冷え込みが懸念され、全国3,400超に及ぶスクリーン数を配すシネコン間の競争は、激しさを増していくものと思われます。従って今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品の上映に努めるとともに、お客様サービスの向上とコストの最小化、オペレーション効率の最大化によって、映画興行事業の体力強化を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、引き続き企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇事業におきましては、本年開場100周年を迎え多彩な記念公演をお贈りしております帝国劇場におきまして、今後も質の高いステージを創り続け高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力をさらに充実させて、劇場イメージの確立と一層の観客動員に努力し、さらに外部公演の実施も積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、8年の歳月を掛けました「東宝スタジオ改造計画」がいよいよ完了し、高機能を誇る最新施設をもって我が国の映像産業に寄与してまいります。一方、全国に所有する不動産に関しましては、テナントのご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきました。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の興行場、賃貸ビル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価基準、貸倒引当金の計上基準、退職給付引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準等の重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度と比べ2,746百万円（1.4%）減収の198,953百万円となりました。これは主としてその他事業、不動産事業等の減収によるものです。

営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、前連結会計年度と比べ46百万円（0.0%）増加の122,814百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ6,036百万円（10.1%）減少の53,734百万円となりました。これは宣伝費が4,351百万円減少したこと等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3,244百万円（16.9%）増益の22,403百万円となりました。その内訳は、「映画事業」で前連結会計年度と比べ4,084百万円（39.1%）増益の14,532百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ293百万円（20.0%）減益の1,172百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ1,033百万円（9.0%）減益の10,414百万円、「その他事業」で前連結会計年度と比べ55百万円（%）減益の122百万円でした。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ216百万円（16.1%）減少の1,123百万円となりました。これは主として、受取配当金が前連結会計年度と比べ177百万円減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ22百万円（7.0%）増加の349百万円となりました。これは主として、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額が21百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ3,004百万円（14.9%）増益の23,178百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて154百万円（25.7%）増加の755百万円となりました。これは主として投資有価証券売却益が前連結会計年度に比べて265百万円増加したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ5,445百万円（61.3%）減少の3,432百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて固定資産撤去損失引当金繰入額が2,998百万円（86.5%）、減損損失が1,708百万円（84.1%）減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税8,618百万円、法人税等調整額 285百万円、少数株主利益768百万円を計上し、前連結会計年度と比べ3,522百万円（44.7%）増益の11,399百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の41.99円に対し、61.09円と大幅に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11,267百万円（3.5%）増加して329,204百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5,316百万円（7.3%）増加して78,544百万円となりました。このうち、有価証券は前連結会計年度末と比べ1,834百万円（58.0%）増加し4,996百万円、現先短期貸付金は前連結会計年度末と比べ9,500百万円（61.3%）増加し24,997百万円となっております。一方、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ2,352百万円（19.9%）減少し9,470百万円、たな卸資産は前連結会計年度末と比べ1,615百万円（25.2%）減少し4,789百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度と比べ3,125百万円（2.0%）増加の158,528百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物は竣工と減損損失計上及び減価償却額の差額等で734百万円（0.8%）増加し92,321百万円、機械装置及び運搬具は40百万円（1.1%）増加し3,564百万円、工具、器具及び備品が133百万円（6.9%）増加し2,059百万円、リース資産が159百万円（19.0%）減少し677百万円、土地が393百万円（0.7%）増加し55,498百万円、建設仮勘定が1,982百万円（81.8%）増加し4,406百万円となっております。

無形固定資産は、前連結会計年度と比べ558百万円（6.3%）減少の8,312百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ3,384百万円（4.2%）増加し83,818百万円となりました。このうち、投資有価証券が市場価格の上昇等により、前連結会計年度末と比べ4,560百万円（8.0%）増加し61,507百万円、一方で前連結会計年度末と比べて、差入保証金が返還等により276百万円（1.7%）減少し16,089百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ1,634百万円（1.8%）増加の93,549百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,362百万円（5.9%）増加の42,269百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、未払法人税等は4,065百万円（165.5%）増加して6,523百万円となっております。また、買掛金が742百万円（5.9%）減少し11,886百万円、未払金が792百万円（13.5%）減少し5,075百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて727百万円（1.4%）減少して51,279百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、退職給付引当金が886百万円（22.4%）減少して3,066百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて9,632百万円（4.3%）増加し、235,655百万円となりました。これは、当期純利益11,399百万円の計上及び剰余金の配当3,740百万円により前連結会計年度末と比べて利益剰余金が7,658百万円（4.4%）増加、取締役会決議にともなう自己株式の取得等によって自己株式が306百万円（9.1%）増加したこと、また投資有価証券評価差額が2,877百万円（39.7%）増加したこと等によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.9%増加し、65.2%となっております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額12,341百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	3,182百万円
演劇事業	37
不動産事業	8,922
その他事業	109
全社（共通）	89
合計	12,341

映画事業

TOHOシネマズ(株)において「TOHOシネマズ上大岡」をオープンさせました。また、全国の映画劇場等で3D及びデジタルシネマ関連機器の導入等、設備の改善・更新を行いました。これらに伴い、総額3,182百万円の設備投資を実施しました。

演劇事業

東宝(株)の帝国劇場とシアタークリエにおいて舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

東宝(株)において「東宝調布スポーツパーク」改修工事等を行いました。また、同社の東宝スタジオにおいて「新ポストプロダクションセンター」新築工事等を行い、総額7,226百万円の設備投資を実施しました。子会社では、東宝不動産(株)において新潟県長岡市の建物取得等で総額1,155百万円、スバル興業(株)及びその子会社において道路事業にかかる作業用車輛・建設作業機器等の取得費をはじめとして総額501百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。

その他事業

東宝共栄企業(株)他において、スポーツ施設等へ総額109百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱 根町他)	映画事業	研修所他	157	6	71 (991)	53	288 [5]
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	169	133		98	401 [43]
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	62,341	956	20,274 (279,261)	1,766	85,338 [1]
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	244	0		593	838 107

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに借地権等無形固定資産の合計であります。
3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。
4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
5 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	86,163

- 6 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	6,346	
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	"	スタジオ・事務所		13,068
UD大名112 (福岡市中央区)	全社(共通)	事務所	364	

- 7 上記の他、連結会社以外から賃借しているリース設備の内容は以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
帝国劇場 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	45	18
東宝南街ビル (大阪府大阪市中央区)	不動産事業	貸店舗	42	58
東宝日比谷ビル (東京都千代田区)	不動産事業・ 全社(共通)	貸事務所・ 本社ビル	79	14
東京宝塚ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所	14	24

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和(株) 1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,151		58 (1,113)	19	1,229	
東宝東和(株) 1	北品川森ビル (東京都品川区)	"	貸オフィス (区分)	636		4 (621)		641	
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	"	映画劇場	922	17		0	939	8 [129]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ流山おおたかの 森 (千葉県流山市)	"	映画劇場	489	13			503	6 [102]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ西新井 (東京都足立区)	"	映画劇場	450	11		0	461	6 [94]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	"	映画劇場	504	12		0	516	6 [94]
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ西宮OS (兵庫県西宮市)	"	映画劇場	589	23		0	613	8 [137]
(株)東宝映像美術	千葉支店 (千葉県浦安市)	"	事務所	191	2	321 (1,331)	6	521	16 [7]
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	"	本社	730		925 (17,137)	5	1,661	217 [22]
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	"	本社	519	371	97 (8,679)	361	1,349	170 [32]
東宝不動産(株) 1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	2,058	123	281 (3,825)	13	2,477	2
東宝不動産(株) 1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	"	貸事務所・ 貸店舗	1,324	6	432 (1,473)	11	1,774	16
東宝不動産(株) 1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	"	貸店舗	580	0	658 (30,852)	2	1,241	
東宝不動産(株) 1	星が丘建物 (神奈川県川崎市多摩区)	"	介護付有料 老人ホーム	885		87 (6,694)	12	985	
東宝不動産(株) 1	甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	貸店舗	243		715 (6,719)	0	959	
東宝不動産(株) 1	長岡建物 (新潟県長岡市)	"	貸店舗	391		413 (11,500)	3	807	
東宝不動産(株) 1	釧路建物 (北海道釧路郡釧路町)	"	貸店舗	275		457 (6,118)	1	734	
東宝不動産(株) 1	南大井建物 (東京都品川区)	"	貸整備工場	25	7	721 (1,584)	0	753	
東宝不動産(株) 1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	"	貸店舗	68		684 (2,723)		753	
東宝不動産(株) 1	湯島東宝ビル (東京都文京区)	"	貸事務所・ 貸店舗	194		335 (336)	0	530	
東宝不動産(株) 1	我孫子建物 (千葉県我孫子市)	"	貸店舗	89		435 (3,830)	0	524	
東宝不動産(株) 1	目黒東宝ビル (東京都品川区)	"	貸事務所・ 貸店舗	180		274 (393)	0	456	
東宝不動産(株) 1	恵庭建物 (北海道恵庭市)	"	貸店舗	253		233 (9,624)	0	487	
東宝不動産(株) 1	秋田建物 (秋田県秋田市)	"	貸店舗	209		325 (5,445)	0	535	
東宝不動産(株) 1	岡山建物 (岡山県岡山市)	"	貸店舗			546 (6,754)		546	
三和興行(株) 1	新宿文化ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	895	0	1,081 (837)	0	1,977	
三和興行(株) 1	新宿三丁目東宝ビル (東京都新宿区)	"	賃貸ビル	1,800	69	54 (972)	5	1,929	
萬活土地起業(株) 1	東宝アルパビル (鹿児島県鹿児島市)	"	ホテル	829	6	0 (779)	0	836	
スバル興業(株)	東京事業所 (東京都大田区)	"	作業用車輛 置場	141	41	1,005 (2,512)	1	1,190	9
スバル興業(株)	新木場倉庫 (東京都江東区)	"	賃貸倉庫	956	0	950 (3,790)	0	1,906	
スバル興業(株) 1	盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	"	賃貸駐車場	474		73 (130)	1	549	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産並びに借地権等無形固定資産の合計であります。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 1は連結会社以外に賃貸している設備であります。
 5 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズひたちなか (茨城県ひたちなか市)	映画事業	映画劇場	57	134
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	54	230
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズなんば (大阪府大阪市中央区)	映画事業	映画劇場	89	92
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	映画事業	映画劇場	93	357
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ鳳 (大阪府堺市西区)	映画事業	映画劇場	53	174
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	映画事業	本社	48	57

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は16,300百万円であり、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
東宝(株)	コモレピ大蔵 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸集合住宅	2,440	1,585	自己資金	平成22年6月	平成23年3月
東宝(株)	京都東宝公楽ビル (仮称) (京都府京都市 中京区)	不動産事業	ホテル	2,400	1,636	自己資金	平成22年5月	平成23年8月
東宝 不動産 (株)	(仮称)渋谷新文化街 区プロジェクト (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	1,700	387	自己資金	平成21年7月	平成24年3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日 (注)	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	51	42	296	294	12	28,441	29,137	
所有株式数(単元)	89	277,703	13,854	858,666	222,544	60	513,891	1,886,807	309,933
所有株式数の割合(%)	0.00	14.72	0.73	45.51	11.80	0.00	27.23	100.00	

- (注) 1 自己株式2,121,722株は「個人その他」に21,217単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,060	2.67
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,451	2.35
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,779	2.00
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	2,885	1.52
計		80,484	42.58

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.8%の株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,121,700		
	(相互保有株式) 普通株式 39,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,519,800	1,865,198	(注) 1
単元未満株式	普通株式 309,933		(注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,865,198	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		22株
相互保有株式	成旺印刷(株)	10株
	オーエス(株)	70株

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1 2 2	2,121,700		2,121,700	1.12
(相互保有株式) 成旺印刷(株)	港区芝2 1 28	25,400		25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3 3	13,800		13,800	0.00
計		2,160,900		2,160,900	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月14日)での決議状況 (取得期間平成22年1月15日～平成23年1月11日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	291,600	447,897
当事業年度における取得自己株式	200,000	288,213
残存決議株式の総数及び価額の総額	508,400	2,263,889
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.8	75.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.8	75.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年1月11日)での決議状況 (取得期間平成23年1月12日～平成24年1月11日)	1,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	3,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,372	8,822
当期間における取得自己株式	200	237

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,121,722		2,121,922	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議において行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当を行いました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行い、120期及び121期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当を行いました。122期(当期)の配当につきましては、中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)となっております。今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。

内部留保の用途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

なお、当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月28日 取締役会決議	934	5
平成23年5月26日 定時株主総会決議	2,803	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,550	2,650	2,570	1,691	1,693
最低(円)	1,824	2,070	1,430	1,251	1,219

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,429	1,349	1,300	1,348	1,384	1,382
最低(円)	1,322	1,219	1,221	1,235	1,307	1,315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長 兼経営企画 担当 内部監査室 直轄	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社映像本部映画調整部長 平成13年5月 当社取締役 平成14年5月 当社映像本部映画調整担当 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年4月 当社映像本部映像制作担当 平成19年5月 当社専務取締役 平成22年10月 当社映像本部映画企画担当 平成23年5月 当社代表取締役社長兼映像本部長兼経営企画担当(現任) 内部監査室直轄(現任)	(注)7	10.2
代表取締役 取締役 副社長	映像本部 映画営業担当 兼宣伝担当 兼国際担当	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部映画営業部長 平成9年5月 当社取締役 平成12年5月 当社映像本部映画営業担当(現任) 平成14年5月 当社常務取締役 平成17年5月 当社映像本部宣伝担当(現任) 平成18年5月 当社専務取締役 平成21年4月 当社映像本部映像事業担当 平成23年5月 当社代表取締役副社長兼映像本部国際担当(現任)	(注)7	17.4
専務取締役	不動産経営 担当 兼スタジオ 担当	中 川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部宣伝部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役 平成15年5月 当社スタジオ担当(現任) 平成17年4月 国際放映㈱取締役(現任) 平成18年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年4月 当社不動産経営担当(現任) 平成22年5月 T O H O シネマズ㈱代表取締役社長(現任)	(注)7	17.6
専務取締役	演劇担当	増 田 憲 義	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社演劇部長 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 ㈱コマ・スタジオム取締役(現任) 平成12年5月 当社演劇担当(現任) 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役(現任)	(注)7	6.0
専務取締役	人事担当 兼総務担当 兼経営企画 担当補佐	高 橋 昌 治	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社関連事業連絡室長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年5月 当社総務担当(現任) 平成16年10月 当社グループ経営企画(現経営企画)担当補佐(現任) 平成17年5月 当社人事担当兼労政担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年6月 当社人事労政(現人事)担当(現任)	(注)7	13.0
常務取締役	経理財務担当 兼情報 システム担当 兼特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長 平成15年5月 当社取締役 平成15年9月 当社経理・財務(現経理財務)担当(現任) 平成16年4月 ㈱東京楽天地監査役(現任) 平成16年5月 当社情報システム担当(現任) 平成19年2月 当社特定取締役(現任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任)	(注)7	11.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		角 和 夫	昭和24年 4月19日生	平成12年 6月 阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディングス(株))取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年 4月 阪急電鉄(株)()代表取締役社長(現任) 平成21年 5月 当社取締役(現任)	(注) 7	3.1
取締役		大 隈 廣	昭和23年 1月29日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 6年 4月 当社労政部長 平成12年 5月 当社取締役 平成16年 4月 当社労政担当 平成19年 5月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任) (株)コマ・スタジアム代表取締役社長(現任)	(注) 4	7.7
取締役	人事担当補佐	石 塚 泰	昭和30年 7月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社労政部長 平成20年 5月 当社取締役(現任) 平成21年 5月 当社人事部長 平成21年 6月 当社人事労政部長 平成23年 4月 当社人事担当補佐(現任)	(注) 4	4.1
取締役	経営企画部長	太 古 伸 幸	昭和40年12月 4日生	昭和63年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社グループ経営企画(現経営企画)部長(現任) 平成20年 4月 国際放映(株)監査役(現任) 平成20年 5月 当社取締役(現任)	(注) 4	3.8
取締役	映像本部 映像事業担当	新 坂 純 一	昭和27年 8月27日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社法務部長 平成18年 5月 (社)日本映画製作者連盟事務局長 平成21年 5月 当社映像本部映像事業部長 当社取締役(現任) 当社映像本部映像事業担当(現任)	(注) 7	2.1
取締役	不動産経営 部長	山 下 誠	昭和31年 5月 4日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社不動産経営部長(現任) 平成21年 5月 当社取締役(現任)	(注) 7	4.7
取締役	映像本部 映画調整担当 兼映画 企画担当 兼映画調整 部長	市 川 南	昭和41年 7月22日生	平成元年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社映像本部映画調整部長(現任) 平成23年 5月 当社取締役(現任) 当社映像本部映画調整担当兼同映画企画担当(現任)	(注) 7	0.3
常勤監査役	監査役会議長 兼特定監査役	村 上 主 税	昭和22年 9月19日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 6年 4月 当社財務部長 平成13年10月 (株)東京現像所専務取締役 平成14年 4月 同社代表取締役社長 平成16年 4月 同社取締役会長 平成16年 5月 当社取締役 平成18年10月 T O H O シネマズ(株)代表取締役社長 平成22年 5月 当社常勤監査役(現任) 平成23年 5月 当社監査役会議長兼特定監査役(現任)	(注) 6	10.0
常勤監査役		沖 本 友 保	昭和31年12月16日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社関西支社総務部長 平成21年 5月 当社関西支社長兼不動産経営部長 平成23年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 8	3.0
監査役		大 西 昭 一 郎	昭和14年 9月13日生	昭和41年 4月 第一東京弁護士会登録現在に至る 昭和54年 4月 スバル興業(株)監査役(現任) 昭和61年 4月 第一東京弁護士会副会長 平成 6年 6月 (株)ツムラ監査役 平成13年 5月 当社監査役(現任)	(注) 5	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		小林 節	昭和20年8月24日生	平成2年6月 平成3年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成8年2月 平成13年3月 平成23年5月	(株)日本興業銀行国際業務部参事役 (株)パレスホテル取締役経理部長 同常務取締役 同専務取締役 パレスフードサービス(株)代表取締役社長(現任) (株)パレスホテル代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	0.0
計						116.0	

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役角 和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役大西昭一郎並びに同小林 節の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
8 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、映画・演劇など質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。その理念に基づく企業風土に悖ることなく、当社を取り巻く株主・従業員・消費者などすべてのステークホルダーの皆様信頼され続けることが経営の基本と認識しております。

そのために人格識見に優れた役員候補の選定、適正な役員報酬の設定に心掛けております。またコンプライアンスの意義におきましても、法令遵守に留まらず、企業の社会的責任を重く認識し、地域社会への貢献とより高い文化への寄与を志向しております。

当社グループ全体につきましては、2004年に制定いたしました「東宝憲章」「東宝人行動基準」を基本に法務部の指導によりコンプライアンスの充実をはかる一方、経営企画部の経営管理を併せて適正なコーポレート・ガバナンスの確保を進めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

- ・当社は監査役設置会社であります。経営の意思決定の迅速性、ならびに取締役の職務の執行の監督は適切に確保されております。
- ・社外取締役1名及び社外監査役2名により、役員会において適宜新鮮な指摘を受け、清新な審議を行っております。
- ・会社の業務執行に関する重要な事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は年間計10回開催しております。
- ・取締役会付議基準に達しない経営上の事項を審議し、取締役間の情報共有を図るとともに相互に職務の執行を監督するための当務役員会を常勤役員により、取締役会のある週を除き原則毎週開催しております。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は年間計12回開催しております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、「コンプライアンス・リスク管理規程」の下、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会とリスク管理を推進する内部統制委員会を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、今事業年度は計2回開催しております。会議では、従来の規範である「東宝憲章」「東宝人行動基準」や「コンプライアンス・リスク管理規程」「個人情報管理規程」等関連規程を含めた整備と広報等の活動報告を行っております。今後もさらに教育ビデオの視聴などコンプライアンス、および個人情報保護の体制確立と維持のため、東宝株式会社を含む企業集団各社への敷衍啓蒙活動を積極的に実施してまいります。
- ・内部統制委員会は内部監査室を事務局とし、今事業年度は計2回開催しております。会議では、東宝株式会社を含む企業集団全体の財務報告に係る内部統制について、整備状況および運用状況の有効性評価結果を主に報告しております。今後も引き続き、財務報告の適正性を保つべく内部統制の有効性評価を実施してまいります。
- ・当社は、法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。さらに緊急事態に対処するため平成17年9月に制定された「緊急報告規程」により、経営陣による迅速な対応をはかる体制を整えております。

八 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部統制全般の整備および運用を推進しております。内部監査室は専任スタッフ5名が従事しております。
- ・内部監査室は財務報告に係る内部統制の有効性評価をおこなっており、その結果を監査役に適宜報告するとともに、同室が事務局である内部統制委員会においても、東宝株式会社を含む企業集団全体の財務報告に係る内部統制について、整備状況および運用状況の有効性評価結果を主に報告しております。
- ・各監査役は、監査役会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を実施し、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるなど、その職務を果たしております。なお、村上主税氏は当社財務部長の経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・今後も内部監査室を中心として監査役との連携の下に、当企業集団の各業務について適法性・妥当性の検証を通して改善指導をおこなうべく、内部統制の有効性評価をおこなってまいります。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

- ・内部監査室は、監査役と定期的に会合をもち、内部統制整備の進捗に関し必要に応じ指導を受ける等適宜情報の交換・共有を図っております。
- ・内部監査室は財務報告に係る内部統制の有効性評価の結果を監査役に適宜報告しております。また、同室が事務局である内部統制委員会にも常勤監査役が出席しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数ならびに当社との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役である角和夫氏は「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社及びその完全子会社である阪急電鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。なお、阪急阪神ホールディングス株式会社は当社の発行済株式総数の12.06%を保有する筆頭株主であります。また、同氏は当社株式を3,100株保有しております。
- ・社外監査役である大西昭一郎氏は当社の連結子会社であるスバル興業株式会社の社外監査役であり、当社株式を2,000株保有しております。
- ・社外監査役である小林節氏は、株式会社パレスホテルの代表取締役社長を務めておりますが、当社と当社との間に特別の関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

- ・社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を有し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び企業価値の向上に十分な役割を果たしているものと考えております。
- ・社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営の監督者として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	357	357				13
監査役 (社外監査役を除く。)	50	50				3
社外役員	22	22				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、役員規程において、当社及び当社グループの業績、当該役員の職務の内容及び実績、世間水準並びに従業員給与とのバランスを総合的に勘案し、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役については取締役会で審議の上、監査役については監査役の協議により決定することと定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 44,055 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	183,221	25,266	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)電通	2,430,000	6,308	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)東京放送ホールディングス	2,795,724	3,296	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)丸井グループ	3,779,300	2,766	営業取引の円滑な推進のため
日本テレビ放送網(株)	148,170	1,997	営業上の協力関係を維持・強化するため
三菱地所(株)	659,300	1,099	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)大和証券グループ本社	1,498,668	659	金融・財政取引の円滑な推進のため
(株)バンダイナムコホールディングス	660,528	637	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)関電工	555,000	287	営業取引の円滑な推進のため
(株)東京會館	728,519	240	営業取引の円滑な推進のため
(株)アサツーディ・ケイ	91,505	213	営業上の協力関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	147	営業取引の円滑な推進のため

(注) 上記とは別に、退職給付信託にみなし保有株式として、日本テレビ放送網株式会社の株式(63,230株)を保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	973	996	30		315

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、大中康行、井出正弘の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	3	65	0
連結子会社	86	11	94	
計	152	14	159	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

財務報告に係る内部統制の整備・構築に関する指導助言業務及び国際財務報告基準に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,823	2 9,470
受取手形及び売掛金	7 14,340	14,741
リース投資資産	10,007	9,632
有価証券	3,162	4,996
たな卸資産	8 6,405	7 4,789
繰延税金資産	3,018	3,513
現先短期貸付金	15,497	24,997
その他	9,084	6,622
貸倒引当金	111	219
流動資産合計	73,228	78,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 91,586	5 92,321
機械装置及び運搬具（純額）	3,524	3,564
工具、器具及び備品（純額）	1,925	2,059
土地	2 55,104	2 55,498
リース資産（純額）	836	677
建設仮勘定	2,423	4,406
有形固定資産合計	1 155,403	1 158,528
無形固定資産		
借地権	1,026	1,026
のれん	6,125	5,656
リース資産	40	39
その他	1,678	1,589
無形固定資産合計	8,871	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 56,946	2, 3 61,507
長期貸付金	961	828
破産更生債権等	231	124
繰延税金資産	1,232	1,009
差入保証金	16,365	16,089
その他	5,719	5,084
貸倒引当金	1,022	824
投資その他の資産合計	80,434	83,818
固定資産合計	244,708	250,659
資産合計	317,936	329,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,629	11,886
短期借入金	99	115
1年内返済予定の長期借入金	309	615
リース債務	209	221
未払金	5,867	5,075
未払費用	5,525	4,864
未払法人税等	2,457	6,523
賞与引当金	926	864
役員賞与引当金	7	6
固定資産撤去損失引当金	3,522	3,537
PCB処理引当金	23	-
退店補償損失引当金	-	650
工事損失引当金	-	13
その他	8,329	7,896
流動負債合計	39,906	42,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,190	610
リース債務	731	552
繰延税金負債	10,039	11,017
退職給付引当金	3,952	3,066
役員退職慰労引当金	391	372
PCB処理引当金	188	780
長期預り保証金	24,071 ²	23,816 ²
その他	1,441	1,063
固定負債合計	52,007	51,279
負債合計	91,914	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	175,441	183,100
自己株式	3,371	3,678
株主資本合計	196,262	203,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,251	10,129
土地再評価差額金	891 ⁴	891 ⁴
評価・換算差額等合計	8,143	11,021
少数株主持分	21,616	21,018
純資産合計	226,022	235,655
負債純資産合計	317,936	329,204

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入	201,699	198,953
営業原価	122,768	5 122,814
売上総利益	78,930	76,138
販売費及び一般管理費		
人件費	19,127	18,301
広告宣伝費	11,682	7,331
賞与引当金繰入額	699	630
退職給付費用	627	657
役員退職慰労引当金繰入額	79	49
減価償却費	3,032	3,165
借地借家料	7,798	7,920
その他	16,723	15,676
販売費及び一般管理費合計	59,770	53,734
営業利益	19,159	22,403
営業外収益		
受取利息	92	83
受取配当金	890	713
有価証券売却益	7	0
投資信託収益分配金	4	1
持分法による投資利益	213	175
その他	131	148
営業外収益合計	1,340	1,123
営業外費用		
支払利息	179	183
有価証券売却損	13	-
貸倒引当金繰入額	0	21
投資事業組合運用損	74	71
その他	59	72
営業外費用合計	326	349
経常利益	20,173	23,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 228	1 17
投資有価証券売却益	40	306
保険解約返戻金	188	12
受取補償金	19	17
負ののれん発生益	-	329
その他	123	71
特別利益合計	600	755
特別損失		
固定資産売却損	2 170	-
減損損失	5 2,030	4 321
固定資産除却損	3 199	2 243
固定資産取壊費用	729	179
投資有価証券評価損	309	17
貸倒損失	26	0
立退補償金	1,111	174
特別退職金	16	49
固定資産臨時償却費	4 111	3 156
固定資産撤去損失引当金繰入額	3,466	467
退店補償損失引当金繰入額	-	650
PCB処理引当金繰入額	160	632
その他	546	540
特別損失合計	8,877	3,432
税金等調整前当期純利益	11,896	20,500
法人税、住民税及び事業税	3,771	8,618
法人税等調整額	630	285
法人税等合計	3,141	8,333
少数株主利益	878	768
当期純利益	7,876	11,399

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
前期末残高	13,904	13,837
当期変動額		
合併による増減額	67	-
当期変動額合計	67	-
当期末残高	13,837	13,837
利益剰余金		
前期末残高	171,332	175,441
当期変動額		
剰余金の配当	3,767	3,740
当期純利益	7,876	11,399
当期変動額合計	4,109	7,658
当期末残高	175,441	183,100
自己株式		
前期末残高	1,504	3,371
当期変動額		
自己株式の取得	2,187	306
合併による増減額	320	-
当期変動額合計	1,867	306
当期末残高	3,371	3,678
株主資本合計		
前期末残高	194,088	196,262
当期変動額		
剰余金の配当	3,767	3,740
当期純利益	7,876	11,399
自己株式の取得	2,187	306
合併による増減額	252	-
当期変動額合計	2,174	7,352
当期末残高	196,262	203,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,398	7,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,853	2,877
当期変動額合計	3,853	2,877
当期末残高	7,251	10,129
土地再評価差額金		
前期末残高	891	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	891	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,289	8,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,853	2,877
当期変動額合計	3,853	2,877
当期末残高	8,143	11,021
少数株主持分		
前期末残高	21,424	21,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	597
当期変動額合計	191	597
当期末残高	21,616	21,018
純資産合計		
前期末残高	219,802	226,022
当期変動額		
剰余金の配当	3,767	3,740
当期純利益	7,876	11,399
自己株式の取得	2,187	306
合併による増減額	252	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,045	2,280
当期変動額合計	6,220	9,632
当期末残高	226,022	235,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,896	20,500
減価償却費	9,102	9,434
減損損失	2,030	321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	89
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,146	886
受取利息及び受取配当金	982	796
支払利息	179	183
持分法による投資損益（ は益）	213	175
固定資産売却損益（ は益）	63	19
固定資産除却損	322	315
投資有価証券売却損益（ は益）	40	306
投資有価証券評価損益（ は益）	309	17
売上債権の増減額（ は増加）	3,129	400
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,466	1,615
仕入債務の増減額（ は減少）	2,084	742
差入保証金の増減額（ は増加）	2,186	265
未払消費税等の増減額（ は減少）	6	352
預り保証金の増減額（ は減少）	508	554
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	3,522	15
PCB処理引当金の増減額（ は減少）	-	568
退店補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	650
その他	1,892	229
小計	31,413	29,794
利息及び配当金の受取額	1,100	910
利息の支払額	179	183
法人税等の支払額	6,016	4,857
法人税等の還付額	-	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,316	28,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	499
有価証券の売却による収入	-	403
有形固定資産の取得による支出	10,998	13,844
有形固定資産の売却による収入	830	862
投資有価証券の取得による支出	1,269	2,619
子会社株式の取得による支出	-	546
投資有価証券の売却による収入	2,715	623
貸付けによる支出	66	8
貸付金の回収による収入	210	165
定期預金の預入による支出	75	22
定期預金の払戻による収入	72	120
その他	561	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,142	15,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6	15
長期借入れによる収入	515	-
長期借入金の返済による支出	770	274
自己株式の取得による支出	2,185	306
配当金の支払額	3,760	3,741
少数株主への配当金の支払額	353	338
リース債務の返済による支出	129	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,678	4,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,469	7,446
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,773	1 37,220

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)</p> <p>当連結会計年度の連結子会社の異動は減少6社で、主なものは以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました札幌公衆興業(株)、新天地(株)の2社は平成21年8月に東宝(株)と、(株)ケイ・エス商事は平成21年12月にスバル興業(株)と、(株)トーハイサービスは平成22年1月に(株)東京ハイウェイとそれぞれ合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>また、(株)東宝ビルトは平成21年3月に、(株)日本映画新社は平成21年10月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 23社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス</p> <p>当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は減少1社(合併)です。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)</p> <p>当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社数 24社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス</p> <p>当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加1社(設立)です。</p> <p>なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 社 持分法を適用する 関連会社の数 4社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地</p> <p>(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 23社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 関連会社の数 11社 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路</p> <p>(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の11 社については、同日現在の決算財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の数 24社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 関連会社の数 11社 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。</p> <p>製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社..... 期末前6ヶ月内封切済作品..... 取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)</p> <p>連結子会社 (東宝東和株)..... 封切日からの経過月数による未償却残額(同上)</p> <p>製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品、貯蔵品 その他のたな卸資産.....主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。</p> <p>製作品(封切済映画) 連結財務諸表 提出会社..... 期末前6ヶ月内封切済作品..... 取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)</p> <p>連結子会社 (東宝東和株)..... 封切日からの経過月数による未償却残額(同上)</p> <p>製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産...個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品、貯蔵品 その他のたな卸資産.....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち33社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>退店補償損失引当金 映画劇場の退店に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち31社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、リース投資資産が流動資産に10,007百万円計上されており、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ430百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 企業結合が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「PCB処理引当金の増減額(は減少)」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に159百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 103,169百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 107,652百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
投資有価証券 18百万円	投資有価証券 19百万円
定期預金 30百万円	定期預金 32百万円
土地 250百万円	土地 250百万円
上記のうち土地に対応する債務	上記のうち土地に対応する債務
長期預り保証金 30百万円	長期預り保証金 30百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 9,550百万円	投資有価証券(株式) 9,550百万円
4 土地の再評価	4 土地の再評価
持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。	同左
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出	
再評価を行った年月日 平成14年1月31日	
5 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	5 建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円
6 偶発債務	6 偶発債務
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 38百万円	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 31百万円
7 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 96百万円	
8 たな卸資産の内訳	7 たな卸資産の内訳
商品及び製品 2,229百万円	商品及び製品 1,748百万円
仕掛品 3,699百万円	仕掛品 2,561百万円
原材料及び貯蔵品 476百万円	原材料及び貯蔵品 479百万円
計 6,405百万円	計 4,789百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	土地	212百万円	無形固定資産	1百万円	計	228百万円	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	116百万円	無形固定資産	6百万円	計	170百万円	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	23百万円	無形固定資産	4百万円	計	199百万円	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	111百万円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	17百万円	建物及び構築物	238百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	243百万円	建物及び構築物	155百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	156百万円
建物及び構築物	14百万円																																																												
土地	212百万円																																																												
無形固定資産	1百万円																																																												
計	228百万円																																																												
建物及び構築物	46百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
土地	116百万円																																																												
無形固定資産	6百万円																																																												
計	170百万円																																																												
建物及び構築物	165百万円																																																												
機械装置及び運搬具	5百万円																																																												
工具、器具及び備品	23百万円																																																												
無形固定資産	4百万円																																																												
計	199百万円																																																												
建物及び構築物	104百万円																																																												
機械装置及び運搬具	5百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
計	111百万円																																																												
建物及び構築物	6百万円																																																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
計	17百万円																																																												
建物及び構築物	238百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	4百万円																																																												
計	243百万円																																																												
建物及び構築物	155百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
計	156百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																								
5 減損損失 (百万円)						4 減損損失 (百万円)																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">映画事業(7件)</th> <th colspan="2">演劇事業(1件)</th> </tr> <tr> <th>映画劇場</th> <th>事業所</th> <th rowspan="2">小計</th> <th>遊休資産</th> <th rowspan="2">小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>千葉県 八千代市 他</td> <td>埼玉県 さいたま 市他</td> <td></td> <td>東京都 新宿区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>282</td> <td>292</td> <td>574</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>454</td> <td>454</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>61</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>204</td> <td>185</td> <td>389</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他 の資産</td> <td>45</td> <td></td> <td>45</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556</td> <td>969</td> <td>1,526</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>						用途	映画事業(7件)			演劇事業(1件)		映画劇場	事業所	小計	遊休資産	小計	所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他		東京都 新宿区		建物及び 構築物	282	292	574			土地		454	454			その他	24	37	61	22	22	リース資産	204	185	389			投資その他 の資産	45		45			計	556	969	1,526	22	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">映画事業(2件)</th> <th colspan="2">演劇事業(1件)</th> <th rowspan="2">総合計</th> </tr> <tr> <th>映画劇場</th> <th rowspan="2">小計</th> <th>演劇劇場</th> <th rowspan="2">小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県 甲府市他</td> <td></td> <td>東京都 千代田区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>173</td> <td>173</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>						用途	映画事業(2件)		演劇事業(1件)		総合計	映画劇場	小計	演劇劇場	小計	所在地	山梨県 甲府市他		東京都 千代田区			建物及び 構築物	21	21	90	90	111	機械及び 装置	6	6	173	173	180	その他	11	11	16	16	28	リース資産	1	1			1	計	41	41	280	280	321
用途	映画事業(7件)			演劇事業(1件)																																																																																																										
	映画劇場	事業所	小計	遊休資産	小計																																																																																																									
所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他				東京都 新宿区																																																																																																								
建物及び 構築物	282	292	574																																																																																																											
土地		454	454																																																																																																											
その他	24	37	61	22	22																																																																																																									
リース資産	204	185	389																																																																																																											
投資その他 の資産	45		45																																																																																																											
計	556	969	1,526	22	22																																																																																																									
用途	映画事業(2件)		演劇事業(1件)		総合計																																																																																																									
	映画劇場	小計	演劇劇場	小計																																																																																																										
所在地	山梨県 甲府市他				東京都 千代田区																																																																																																									
建物及び 構築物	21	21	90	90	111																																																																																																									
機械及び 装置	6	6	173	173	180																																																																																																									
その他	11	11	16	16	28																																																																																																									
リース資産	1	1			1																																																																																																									
計	41	41	280	280	321																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="2">不動産事業(2件)</th> <th colspan="2">その他事業(2件)</th> <th rowspan="2">総合計</th> </tr> <tr> <th>店舗</th> <th rowspan="2">小計</th> <th>店舗</th> <th rowspan="2">小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>長崎県 長崎市他</td> <td></td> <td>京都府 京都市他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>204</td> <td>204</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156</td> <td>156</td> <td></td> <td></td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>投資その他 の資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>2,030</td> </tr> </tbody> </table>						用途	不動産事業(2件)		その他事業(2件)		総合計	店舗	小計	店舗	小計	所在地	長崎県 長崎市他		京都府 京都市他			建物及び 構築物	204	204	19	19	798	土地	156	156			611	その他	99	99	1	1	185	リース資産					389	投資その他 の資産					45	計	460	460	21	21	2,030	<p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>																																																				
用途	不動産事業(2件)		その他事業(2件)		総合計																																																																																																									
	店舗	小計	店舗	小計																																																																																																										
所在地	長崎県 長崎市他				京都府 京都市他																																																																																																									
建物及び 構築物	204	204	19	19	798																																																																																																									
土地	156	156			611																																																																																																									
その他	99	99	1	1	185																																																																																																									
リース資産					389																																																																																																									
投資その他 の資産					45																																																																																																									
計	460	460	21	21	2,030																																																																																																									
<p>当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>						<p>5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額 13百万円</p>																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633			188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,035	1,442,483	184,788	2,226,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,535 株
連結子会社の吸収合併に伴う買取りによる増加	774,200 株
取締役会決議に基づく取得による増加	661,600 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	148 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の吸収合併に伴う株式交換による減少	184,788 株
------------------------	-----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	2,825	15	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日
平成21年 9月29日 取締役会	普通株式	942	5	平成21年 8月31日	平成21年11月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,806	15	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633			188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,226,730	214,233		2,440,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,372株
取締役会決議に基づく取得による増加	200,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,861株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	2,806	15	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年 9月28日 取締役会	普通株式	934	5	平成22年 8月31日	平成22年11月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,803	15	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記 されている勘定科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記 されている勘定科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)
現金及び預金 11,823百万円	現金及び預金 9,470百万円
有価証券 3,162百万円	有価証券 4,996百万円
現先短期貸付金 15,497百万円	現先短期貸付金 24,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 708百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 610百万円
現金及び現金同等物 29,773百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 現金及び現金同等物 37,220百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナン ス・リース取引に係る資産及び債務の額は、そ れぞれ1,070百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 レジャー事業の船舶であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主として、映画事業における映画興行管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 また、「リース取引会計基準」に則り不動産取引についてファイナンス・リース取引の判定を行った結果、当連結会計年度末におけるリース取引残高に前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5,340	1,006	303	4,030	建物及び構築物	5,241	1,180	275	3,785
機械装置及び運搬具	5,356	3,029	149	2,177	機械装置及び運搬具	4,590	3,109	148	1,331
工具、器具及び備品	5,302	3,130	249	1,921	工具、器具及び備品	4,380	3,138	113	1,128
ソフトウェア	1,396	931		464	ソフトウェア	1,075	876		198
合計	17,396	8,099	702	8,595	合計	15,287	8,305	537	6,445
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 2,356百万円</p> <p>1年超 9,886百万円</p> <p>合計 12,243百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 506百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 1,809百万円</p> <p>1年超 8,086百万円</p> <p>合計 9,896百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 373百万円</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,038百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,611百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">19,488百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,554百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10,007百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> </tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が58百万円増加しております。</p>	支払リース料	3,038百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	2,628百万円	支払利息相当額	491百万円	減損損失	377百万円	1年内	1,127百万円	1年超	10,483百万円	合計	11,611百万円	流動資産		リース料債権部分	19,488百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	12,554百万円	リース投資資産	10,007百万円	流動資産	(単位：百万円)		リース投資資産	1年以内	1,483	1年超 2年以内	1,484	2年超 3年以内	1,369	3年超 4年以内	1,355	4年超 5年以内	1,356	5年超	12,438	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,398百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,041百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,483百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">9,632百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">11,108</td> </tr> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>	支払リース料	2,488百万円	リース資産減損勘定の取崩額	134百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	支払利息相当額	417百万円	減損損失	1百万円	1年内	1,029百万円	1年超	9,369百万円	合計	10,398百万円	流動資産		リース料債権部分	18,041百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	11,483百万円	リース投資資産	9,632百万円	流動資産	(単位：百万円)		リース投資資産	1年以内	1,486	1年超 2年以内	1,371	2年超 3年以内	1,357	3年超 4年以内	1,358	4年超 5年以内	1,358	5年超	11,108
支払リース料	3,038百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,628百万円																																																																																				
支払利息相当額	491百万円																																																																																				
減損損失	377百万円																																																																																				
1年内	1,127百万円																																																																																				
1年超	10,483百万円																																																																																				
合計	11,611百万円																																																																																				
流動資産																																																																																					
リース料債権部分	19,488百万円																																																																																				
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																																				
受取利息相当額	12,554百万円																																																																																				
リース投資資産	10,007百万円																																																																																				
流動資産	(単位：百万円)																																																																																				
	リース投資資産																																																																																				
1年以内	1,483																																																																																				
1年超 2年以内	1,484																																																																																				
2年超 3年以内	1,369																																																																																				
3年超 4年以内	1,355																																																																																				
4年超 5年以内	1,356																																																																																				
5年超	12,438																																																																																				
支払リース料	2,488百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	134百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																																				
支払利息相当額	417百万円																																																																																				
減損損失	1百万円																																																																																				
1年内	1,029百万円																																																																																				
1年超	9,369百万円																																																																																				
合計	10,398百万円																																																																																				
流動資産																																																																																					
リース料債権部分	18,041百万円																																																																																				
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																																				
受取利息相当額	11,483百万円																																																																																				
リース投資資産	9,632百万円																																																																																				
流動資産	(単位：百万円)																																																																																				
	リース投資資産																																																																																				
1年以内	1,486																																																																																				
1年超 2年以内	1,371																																																																																				
2年超 3年以内	1,357																																																																																				
3年超 4年以内	1,358																																																																																				
4年超 5年以内	1,358																																																																																				
5年超	11,108																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年内 3,705百万円 1年超 28,208百万円 合計 31,914百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年内 3,696百万円 1年超 27,657百万円 合計 31,353百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としており、設備投資資金（長期）については社債発行で調達しております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、社債の用途は主に設備投資資金（長期）や事業投資資金であり、流動性リスクに晒されております。預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信債権管理規程に従い、営業債権、リース投資資産及び差入保証金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,470	9,470	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	14,741 116		
(3) リース投資資産	14,624	14,624	
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金(2)	9,632 24,997 82	10,155	522
(5) 有価証券及び投資有価証券(3)	24,915	24,915	
(6) 差入保証金	64,837	62,205	2,631
	16,089	11,082	5,006
資産計	139,569	132,454	7,115
(1) 買掛金	11,886	11,886	
(2) 未払金	5,075	5,075	
(3) 社債	10,000	10,157	157
(4) 長期預り保証金	23,816	20,754	3,062
負債計	50,778	47,873	2,904

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 現先短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、公社債投資信託の受益証券（MMF等）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「(5)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
子会社及び関連会社株式	523
非上場株式	986
投資事業組合	155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,470			
受取手形及び売掛金	14,741			
リース投資資産	375	1,309	2,560	5,386
現先短期貸付金	24,997			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,633	1,706	94	481
合計	51,219	3,016	2,655	5,867

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,207	40,086	10,878
債券	122	123	1
その他	202	290	88
小計	29,532	40,500	10,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,867	4,814	53
債券	1,127	1,106	20
その他	0	0	0
小計	5,995	5,921	73
合計	35,527	46,421	10,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について89百万円、時価のある投資信託について101百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,376	48	13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	741
マネー・マネージメント・ファンド	3,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	232
中期国債ファンド	143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について118百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等			18	
社債				127
その他		897	186	
その他		290		
合計		1,188	205	127

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,227	29,127	15,100
債券	1,052	1,044	7
その他	96	0	96
小計	45,376	30,171	15,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,304	4,702	398
債券	2,566	2,585	19
その他	3,564	3,565	0
小計	10,434	10,852	418
合計	55,811	41,024	14,786

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額986百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成23年2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	555	306	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(関連会社株式10百万円、その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容・取組方針・利用目的

連結財務諸表提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においては、スバル興業(株)が余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク内容及び管理体制

スバル興業(株)の利用するデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っており、その実行については経理担当役員を経て社長の決裁を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

(百万円)

種類	前連結会計年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	116	116	127	10
合計	116	116	127	10

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブは、スバル興業(株)におけるデリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち8社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を、18社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。		1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち19社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	10,637百万円	イ 退職給付債務	10,085百万円
ロ 年金資産	5,809百万円	ロ 年金資産	6,342百万円
(うち退職給付信託における年金資産)	(844百万円)	(うち退職給付信託における年金資産)	(939百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,827百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,743百万円
ニ 未認識の数理計算上の差異	911百万円	ニ 未認識の数理計算上の差異	733百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,915百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,010百万円
ヘ 前払年金費用	36百万円	ヘ 前払年金費用	55百万円
ト 退職給付引当金(ホヘ)	3,952百万円	ト 退職給付引当金(ホヘ)	3,066百万円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	722百万円	イ 勤務費用	521百万円
ロ 利息費用	140百万円	ロ 利息費用	132百万円
ハ 期待運用収益	38百万円	ハ 期待運用収益	47百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	149百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	139百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	160百万円	ホ 臨時に支払った割増退職金等	37百万円
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	75百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	783百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	888百万円		
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%	割引率	2.00%
期待運用収益率	1.25%	期待運用収益率	1.25%
数理計算上の差異の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理方法	一括償却		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
賞与引当金 427百万円	賞与引当金 411百万円
未払事業税・未払事業所税 298百万円	未払事業税・未払事業所税 655百万円
貸倒引当金 67百万円	貸倒引当金 39百万円
繰越欠損金 818百万円	繰越欠損金 216百万円
たな卸資産評価損 224百万円	たな卸資産評価損 355百万円
固定資産撤去損失引当金 1,433百万円	固定資産撤去損失引当金 1,439百万円
その他 883百万円	退店補償損失引当金 264百万円
繰延税金資産小計 4,152百万円	その他 937百万円
評価性引当額 913百万円	繰延税金資産小計 4,319百万円
繰延税金資産合計 3,239百万円	評価性引当額 790百万円
繰延税金負債 220百万円	繰延税金資産合計 3,529百万円
繰延税金資産の純額 3,018百万円	繰延税金負債 15百万円
流動負債	流動負債
未収事業税 150百万円	未収事業税 3百万円
その他 74百万円	その他 17百万円
繰延税金負債合計 224百万円	繰延税金負債合計 20百万円
繰延税金資産 220百万円	繰延税金資産 15百万円
繰延税金負債の純額 3百万円	繰延税金負債の純額 4百万円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 1,646百万円	退職給付引当金 1,261百万円
固定資産臨時償却費 160百万円	固定資産臨時償却費 178百万円
貸倒引当金 394百万円	貸倒引当金 239百万円
減価償却費 792百万円	減価償却費 859百万円
減損損失 2,659百万円	減損損失 2,409百万円
繰越欠損金 2,595百万円	繰越欠損金 3,389百万円
投資有価証券評価損 3,276百万円	投資有価証券評価損 3,225百万円
その他 1,835百万円	PCB処理引当金 316百万円
繰延税金資産小計 13,361百万円	その他 2,175百万円
評価性引当額 9,188百万円	繰延税金資産小計 14,054百万円
繰延税金資産合計 4,172百万円	評価性引当額 10,527百万円
繰延税金負債 2,940百万円	繰延税金資産合計 3,526百万円
繰延税金資産の純額 1,232百万円	繰延税金負債 2,517百万円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 4,088百万円	繰延税金資産の純額 1,009百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額 8,133百万円	固定負債
固定資産圧縮積立金 531百万円	その他有価証券評価差額金 5,839百万円
その他 225百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額 7,056百万円
繰延税金負債合計 12,979百万円	固定資産圧縮積立金 528百万円
繰延税金資産 2,940百万円	その他 110百万円
繰延税金負債の純額 10,039百万円	繰延税金負債合計 13,535百万円
	繰延税金資産 2,517百万円
	繰延税金負債の純額 11,017百万円

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.73%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.11%
受取配当金等	受取配当金等
永久に益金に算入されない項目 1.53%	永久に益金に算入されない項目 0.71%
住民税均等割 0.99%	住民税均等割 0.57%
評価性引当額の増減 14.00%	評価性引当額の増減 0.25%
持分法による投資損益 0.73%	持分法による投資損益 0.35%
その他 1.75%	その他 0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.65%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,091百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,896	5,582	111,478	384,828

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8,361百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,370百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,611	13,808	57,937	3,342	201,699		201,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,919	170	5,017	96	7,202	(7,202)	
計	128,530	13,978	62,954	3,438	208,902	(7,202)	201,699
営業費用	118,082	12,512	51,507	3,506	185,608	(3,068)	182,539
営業利益 又は営業損失()	10,447	1,466	11,447	67	23,293	(4,133)	19,159
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	59,798	22,748	167,936	2,110	252,594	65,342	317,936
減価償却費	2,510	256	6,092	14	8,873	228	9,102
資本的支出	4,027	35	6,852	8	10,924	548	11,472

	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	128,307	13,544	56,009	1,091	198,953		198,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	189	4,678	46	6,610	(6,610)	
計	130,002	13,734	60,688	1,138	205,563	(6,610)	198,953
営業費用	115,470	12,562	50,274	1,260	179,567	(3,018)	176,549
営業利益 又は営業損失()	14,532	1,172	10,414	122	25,996	(3,592)	22,403
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,387	22,151	168,682	1,025	250,247	78,956	329,204
減価償却費	2,563	208	6,387	14	9,173	260	9,434
資本的支出	3,182	37	8,922	109	12,251	89	12,341

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業 …… 飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は92,824百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,240百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業1,526百万円、演劇事業22百万円、不動産事業460百万円、その他事業21百万円であります。
- 8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業41百万円、演劇事業280百万円であります。
- 9 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました(株)公会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は26百万円減少し、営業利益は5百万円減少し、資産は389百万円減少しており、「不動産事業」の営業利益は5百万円増加し、資産は389百万円増加しております。
- 10 前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- (貸手側)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。
- また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度末において、不動産事業における営業利益が430百万円増加しております。
- 11 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。
- 12 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
- 13 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. 当社と連結子会社との合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	札幌公衆興業株式会社	新天地株式会社
事業の内容	土地建物の賃貸借	土地建物の賃貸借

企業結合日

平成 2 1年 8月 1日

企業結合の法的形式

吸収合併

結合後企業の名称

東宝株式会社

取引の目的を含む取引の概要

札幌公衆興業株式会社及び新天地株式会社は当社の連結子会社であり、それぞれ札幌市、広島市において自社所有ビルの賃貸事業を行っておりましたが、これら 2社を当社に吸収合併することによりグループの不動産事業の経営資源の集中と効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社くろがねや

分離した事業の内容

東宝共栄企業株式会社のホームセンター事業部門

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である東宝共栄企業株式会社は、東京都世田谷区及び調布市において「東宝日曜大工センター」の店名でホームセンター事業を展開してまいりましたが、近年、店舗の老朽化や同業他社との競合激化により売上が低迷し採算が悪化していることから、当事業について、従業員の雇用引継ぎその他を条件に、関東近県にホームセンターを展開する株式会社くろがねやとの間で事業譲渡を行いました。

事業分離日

平成22年 2月28日

法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

本事業譲渡は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の分離元の会計処理をしております。

移転損失の金額

51百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	61百万円	流動負債	百万円
固定資産	2百万円	固定負債	百万円
資産合計	63百万円	負債合計	百万円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

(4) 当期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,098百万円

営業利益 21百万円

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 国際放映株式会社

事業内容 スタジオのレンタル 他

(2) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(3) 結合後企業の名称

国際放映株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社10社を通じた間接保有分と合わせて国際放映株式会社（以下「国際放映」という）の株式51.40%を所有し、連結子会社としておりましたが、国際放映を完全子会社化することにより、厳しい経営環境に置かれている国際放映が、抜本的な経営改革を推進しつつ中長期的に経営基盤の安定を図っていくためには、当社と国際放映がより強固で緊密な協力体制を構築するとともに、国際放映において今後の環境変化に応じた柔軟かつ機動的な経営戦略を実現するための意思決定を可能とすることにより、映像業界において総合力を有する当社との相互連携の強化や当社グループ内の機能再編等を推進することで、国際放映の業績改善のみならず同社を含む当社グループとしての企業価値向上の実現を目的として、平成22年9月29日から平成22年11月11日まで同社の発行済普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成22年11月18日をもって当社の国際放映に対する持株比率は89.38%となりました。

た。その後、会社法に基づく一連の手続きにより、平成23年2月17日をもって国際放映を完全子会社といたしました。

2.実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（1）共通支配下の取引

内部取引として消去しております。

（2）少数株主との取引

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額については負ののれんとして処理しております。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

（1）取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	565百万円
-------	----	--------

取得に直接要した支出	公開買付手数料他	100百万円
------------	----------	--------

取得原価	666百万円
------	--------

（2）発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した国際放映株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、316百万円の負ののれんが発生しており、全額を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,094円47銭	1株当たり純資産額	1,150円56銭
1株当たり当期純利益	41円99銭	1株当たり当期純利益	61円09銭
「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。		「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日	当連結会計年度 自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,876	11,399
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,876	11,399
普通株式の期中平均株式数(株)	187,601,357	186,613,859

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成22年2月28日	当連結会計年度末 平成23年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	226,022	235,655
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,616	21,018
(うち少数株主持分)	21,616	21,018
普通株式に係る純資産額(百万円)	204,406	214,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	186,763,903	186,549,670

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」において、当社及び連結子会社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設は、点検や設備の復旧作業などが必要であるため、営業を休止しております。当該点検及び設備の復旧作業に係る費用が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 年(%)	担保	償還期限
東宝㈱ (注)	第2回 無担保社債	平成15年 8月20日	10,000	10,000	1.11	なし	平成25年 8月20日
合計			10,000	10,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99	115	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	309	615	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務	209	221		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,190	610	0.76	平成24.4.26から 平成26.1.31まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	731	552		平成24.3.31から 平成30.12.30まで
その他有利子負債				
従業員預り金	1,116	1,110	2.19	
預り保証金(1年以内返済)	420	339	1.00	
預り保証金(1年超)	1,980	1,980	0.30	平成24.3.31
未払金(1年以内返済)	12	12	2.30	
未払金(1年超)	54	41	2.30	平成27.7.31
合計	6,124	5,600		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	550	60		
リース債務	225	229	91	6
その他有利子負債	1,992	11	11	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業収入(百万円)	50,048	55,386	47,773	45,745
税金等調整前四半 期純利益金額(百 万円)	6,059	7,251	4,818	2,371
四半期純利益 金額(百万円)	2,800	4,419	2,706	1,472
1株当たり 四半期純利益 金額(円)	15.00	23.69	14.51	7.90

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295	3,762
受取手形	-	1
売掛金	2 4,555	2 6,620
リース投資資産	6,489	6,213
有価証券	-	1,633
商品	893	877
製作品	477	409
仕掛品	3,087	1,966
貯蔵品	83	124
前払費用	428	720
繰延税金資産	1,763	2,314
現先短期貸付金	15,497	24,997
関係会社短期貸付金	2,777	2,061
その他	4,815	2,103
貸倒引当金	38	117
流動資産合計	47,126	53,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,756	61,753
構築物（純額）	546	1,159
機械及び装置（純額）	766	1,096
工具、器具及び備品（純額）	486	547
土地	20,345	20,345
建設仮勘定	2,086	3,286
有形固定資産合計	1 84,988	1 88,189
無形固定資産		
借地権	925	925
その他	1,261	1,037
無形固定資産合計	2,186	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	41,955	47,338
関係会社株式	31,000	31,308
出資金	16	16
長期貸付金	662	550
関係会社長期貸付金	13,340	12,274
破産更生債権等	169	40
長期前払費用	103	193
差入保証金	2 1,537	2 1,536
その他	940	894
貸倒引当金	451	242
投資その他の資産合計	89,273	93,912
固定資産合計	176,449	184,065
資産合計	2 223,576	2 237,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,229	5,186
関係会社短期借入金	15,416	13,982
1年内返済予定の長期借入金	149	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,424	2,995
未払金	2,360	1,725
未払費用	2,958	3,471
未払法人税等	-	4,474
前受金	1,767	1,748
預り金	193	469
従業員預り金	1,122	1,110
賞与引当金	268	282
固定資産撤去損失引当金	3,522	3,520
PCB処理引当金	23	-
その他	1,850	1,215
流動負債合計	34,286	40,180
固定負債		
社債	10,000	10,000
関係会社長期借入金	13,645	11,324
繰延税金負債	1,632	2,556
退職給付引当金	1,465	949
PCB処理引当金	47	654
未払役員退職慰労金	406	398
長期預り保証金	14,649	14,682
その他	30	-
固定負債合計	41,876	40,565
負債合計	76,163	80,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
建物圧縮積立金	60	59
別途積立金	100,465	105,465
繰越利益剰余金	19,530	21,282
利益剰余金合計	122,887	129,638
自己株式	2,998	3,295
株主資本合計	140,871	147,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,541	9,682
評価・換算差額等合計	6,541	9,682
純資産合計	147,412	157,008
負債純資産合計	223,576	237,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入		
映画製作配給収入	39,086	48,045
演劇興行収入	11,142	9,681
映像制作収入	2,091	2,052
映像事業収入	12,723	14,246
不動産賃貸収入	19,830	18,876
その他	133	114
営業収入合計	85,008	93,017
営業原価		
映画製作配給費用	20,398	25,876
演劇興行費用	6,415	5,321
映像制作費用	1,592	1,722
映像事業費用	10,053	10,974
不動産賃貸費用	10,953	11,423
営業原価合計	49,414 ^{1, 5}	55,317 ¹
売上総利益	35,594	37,699
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,472	12,514
業務委託費	979	1,020
貸倒引当金繰入額	192	46
給料及び手当	3,280	3,386
賞与引当金繰入額	268	282
退職給付費用	335	432
租税公課	414	509
借地借家料	348	364
減価償却費	838	919
その他	5,534	5,386
販売費及び一般管理費合計	24,664 ¹	24,863 ¹
営業利益	10,929	12,836
営業外収益		
受取利息	265	186
有価証券利息	10	15
受取配当金	4,798	4,615
その他	50	72
営業外収益合計	5,124 ²	4,889 ²
営業外費用		
支払利息	220	174
社債利息	111	111
投資事業組合運用損	74	71
為替差損	29	30
その他	10	7
営業外費用合計	445 ²	394 ²
経常利益	15,609	17,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 209	-
投資有価証券売却益	-	7
抱合せ株式消滅差益	2,211	-
貸倒引当金戻入額	24	-
投資有価証券清算益	-	14
特別利益合計	2,446	21
特別損失		
減損損失	-	4 293
固定資産除却損	3 66	3 165
固定資産取壊費用	353	173
投資有価証券評価損	266	296
立退補償金	1,081	144
固定資産臨時償却費	111	156
固定資産撤去損失引当金繰入額	3,466	450
PCB処理引当金繰入額	-	601
その他	76	332
特別損失合計	5,421	2,613
税引前当期純利益	12,633	14,738
法人税、住民税及び事業税	294	5,066
法人税等調整額	424	819
法人税等合計	130	4,246
当期純利益	12,763	10,491

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
映画製作配給費用					
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		2,176		1,715	
期首仕掛品繰越高		1,232		1,487	
期末仕掛品繰越高		1,487		1,640	
合計		1,921		1,562	
期首製作品繰越高		259		349	
期末製作品繰越高		349		271	
当期製作品原価		1,831		1,639	
(2) 配分金その他	1	18,566		24,236	
当期映画製作配給費用			20,398		25,876
演劇興行費用					46.8
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		1,316		759	
期首仕掛品繰越高		0		0	
期末仕掛品繰越高					
合計		1,316		758	
期首製作品繰越高		6		5	
期末製作品繰越高		5		7	
当期製作品原価		1,317		756	
(2) 公演費		5,097		4,564	
当期演劇興行費用			6,415		5,321
映像制作費用					9.6
当期総制作費		2,130		861	
期首仕掛品繰越高		335		873	
期末仕掛品繰越高		873		12	
当期映像制作費用			1,592		1,722
映像事業費用					3.1
(1) 当期製作品原価					
当期製作品総製作費		1,920		2,104	
期首仕掛品繰越高		891		726	
期末仕掛品繰越高		726		312	
合計		2,084		2,518	
期首製作品繰越高		110		122	
期末製作品繰越高		122		130	
当期製作品原価		2,071		2,511	
(2) 出版費		1,334		1,028	
(3) その他		6,647		7,434	
当期映像事業費用			10,053		10,974
不動産賃貸費用					19.8
(1) 租税公課		2,893		3,146	
(2) 減価償却費		3,968		4,052	
(3) その他		4,091		4,224	
当期不動産賃貸費用			10,953		11,423
当期営業原価			49,414		55,317
			100.0		100.0

(注) 1 配分金は、主として製作会社との契約により支払われる映画配給利用権の対価であり、配給収支を基準として計算されるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,603	10,603
その他資本剰余金		
前期末残高	91	23
当期変動額		
合併による増減額	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	10,695	10,626
当期変動額		
合併による増減額	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243	243
建物圧縮積立金		
前期末残高	61	60
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	60	59

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	95,465	100,465
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	100,465	105,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,532	19,530
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
剰余金の配当	3,767	3,740
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	12,763	10,491
当期変動額合計	3,997	1,752
当期末残高	19,530	21,282
利益剰余金合計		
前期末残高	113,891	122,887
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,767	3,740
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	12,763	10,491
当期変動額合計	8,996	6,751
当期末残高	122,887	129,638
自己株式		
前期末残高	1,128	2,998
当期変動額		
自己株式の取得	2,190	297
合併による増減額	320	-
当期変動額合計	1,870	297
当期末残高	2,998	3,295
株主資本合計		
前期末残高	133,813	140,871
当期変動額		
剰余金の配当	3,767	3,740
当期純利益	12,763	10,491
自己株式の取得	2,190	297
合併による増減額	252	-
当期変動額合計	7,057	6,454
当期末残高	140,871	147,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,676	6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	3,141
当期変動額合計	3,864	3,141
当期末残高	6,541	9,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,676	6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	3,141
当期変動額合計	3,864	3,141
当期末残高	6,541	9,682
純資産合計		
前期末残高	136,490	147,412
当期変動額		
剰余金の配当	3,767	3,740
当期純利益	12,763	10,491
自己株式の取得	2,190	297
合併による増減額	252	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,864	3,141
当期変動額合計	10,922	9,595
当期末残高	147,412	157,008

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めており ます。 製作品のうち未封切作品.....個別原価法(収益性の 低下による簿価切下げ の方法) 製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品取得原価の15%(法人税法施行令第50条に 基づく認定率)を基準としており ます。 仕掛品.....個別原価法(収益性の 低下による簿価切下げ の方法) 商品、貯蔵品.....総平均法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分.....定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見 直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を 変更しております。なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 平成10年4月1日以降取得分.....定額法 平成10年3月31日以前取得分 相当規模以上.....定額法 その他.....定率法 建物附属設備及び建物以外の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 固定資産撤去損失引当金 翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。</p> <p>(5) P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 なお、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) P C B 処理引当金 同左</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>（借主側）</p> <p>当事業年度に該当するリース資産はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、当事業年度末において、リース投資資産が流動資産に6,489百万円計上されており、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ271百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「PCB処理引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「PCB処理引当金繰入額」の金額は71百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 57,095百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,850百万円
2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 313百万円	2 (1) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 874百万円
(2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,293百万円 負債 1,389百万円	(2) 関係会社に対する上記以外の資産及び負債の合計額 資産 1,296百万円 負債 2,178百万円
なお、上記の資産には、差入保証金1,223百万円が含まれております。	なお、上記の資産には、差入保証金1,223百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)														
<p>1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 13,798百万円</p> <p>2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 4,004百万円 受取利息 232百万円 支払利息 187百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 60百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 66百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 4百万円 土地 204百万円 計 209百万円</p>	<p>1 営業原価、販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引によるもの 14,611百万円</p> <p>2 営業外収益、営業外費用のうち関係会社よりのもの 受取配当金 4,020百万円 受取利息 145百万円 支払利息 146百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 147百万円 構築物 17百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 165百万円</p> <p>4 減損損失 (百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">演劇事業(1件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途</td> <td style="text-align: center;">演劇劇場</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。</p> <p>回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。</p>		演劇事業(1件)	用途	演劇劇場	所在地	東京都千代田区	建物	89	機械及び装置	186	その他	16	計	293
	演劇事業(1件)														
用途	演劇劇場														
所在地	東京都千代田区														
建物	89														
機械及び装置	186														
その他	16														
計	293														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	656,195	1,445,651	186,496	1,915,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,535株
取締役会決議に基づく取得	661,600株
連結子会社の吸収合併に伴う買取りによる増加	774,200株
子会社からの取得	3,316株
減少数の内訳は、次の通りであります。	
連結子会社の吸収合併に伴う株式交換による減少	186,496株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,915,350	206,372		2,121,722

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,372株
取締役会決議に基づく取得	200,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)				当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)			
(借主側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(借主側) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
構築物	81	25	55	構築物	75	27	47
機械及び装置	899	548	351	機械及び装置	749	487	262
工具、器具 及び備品	960	673	286	工具、器具 及び備品	746	592	154
ソフトウェア	191	156	35	ソフトウェア	116	113	2
合計	2,133	1,404	728	合計	1,688	1,221	467
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 270百万円				1年内 170百万円			
1年超 508百万円				1年超 335百万円			
合計 778百万円				合計 505百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 380百万円				支払リース料 291百万円			
減価償却費相当額 341百万円				減価償却費相当額 259百万円			
支払利息相当額 32百万円				支払利息相当額 22百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年内 10百万円				1年内 10百万円			
1年超 35百万円				1年超 24百万円			
合計 45百万円				合計 35百万円			

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">8,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">6,489百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">6,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15百万円増加しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,329百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	8,402百万円	見積残存価額部分	1,754百万円	受取利息相当額	3,667百万円	リース投資資産	6,489百万円		リース投資資産	1年以内	531	1年超2年以内	531	2年超3年以内	416	3年超4年以内	399	4年超5年以内	399	5年超	6,125	1年内	2,455百万円	1年超	22,873百万円	合計	25,329百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">7,871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">6,213百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">5,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。なお、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,012百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	7,871百万円	見積残存価額部分	1,754百万円	受取利息相当額	3,412百万円	リース投資資産	6,213百万円		リース投資資産	1年以内	531	1年超2年以内	416	2年超3年以内	399	3年超4年以内	399	4年超5年以内	399	5年超	5,725	1年内	2,711百万円	1年超	22,300百万円	合計	25,012百万円
リース料債権部分	8,402百万円																																																								
見積残存価額部分	1,754百万円																																																								
受取利息相当額	3,667百万円																																																								
リース投資資産	6,489百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	531																																																								
1年超2年以内	531																																																								
2年超3年以内	416																																																								
3年超4年以内	399																																																								
4年超5年以内	399																																																								
5年超	6,125																																																								
1年内	2,455百万円																																																								
1年超	22,873百万円																																																								
合計	25,329百万円																																																								
リース料債権部分	7,871百万円																																																								
見積残存価額部分	1,754百万円																																																								
受取利息相当額	3,412百万円																																																								
リース投資資産	6,213百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	531																																																								
1年超2年以内	416																																																								
2年超3年以内	399																																																								
3年超4年以内	399																																																								
4年超5年以内	399																																																								
5年超	5,725																																																								
1年内	2,711百万円																																																								
1年超	22,300百万円																																																								
合計	25,012百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,938	16,647	14,708
関連会社株式	1,924	5,589	3,664
合計	3,862	22,236	18,373

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,345	18,795	17,449
関連会社株式	1,924	4,753	2,828
合計	3,270	23,549	20,278

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,341
関連会社株式	67
計	26,408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 109百万円</p> <p>たな卸資産評価損 224百万円</p> <p>固定資産撤去損失引当金 1,433百万円</p> <p>その他 140百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,907百万円</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 143百万円</p> <p>繰延税金負債合計 143百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,763百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 183百万円</p> <p>退職給付引当金 629百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 165百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3,077百万円</p> <p>子会社株式評価損 170百万円</p> <p>減損損失 1,038百万円</p> <p>その他 659百万円</p> <p>繰延税金資産小計 5,924百万円</p> <p>評価性引当額 4,392百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,532百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,880百万円</p> <p>土地圧縮積立金 166百万円</p> <p>建物圧縮積立金 41百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3,165百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,632百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 114百万円</p> <p>たな卸資産評価損 274百万円</p> <p>固定資産撤去損失引当金 1,432百万円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 415百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,314百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 41百万円</p> <p>退職給付引当金 418百万円</p> <p>未払役員退職慰労金 161百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3,059百万円</p> <p>子会社株式評価損 284百万円</p> <p>減損損失 1,157百万円</p> <p>PCB処理引当金 267百万円</p> <p>その他 851百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,241百万円</p> <p>評価性引当額 4,440百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,801百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,074百万円</p> <p>土地圧縮積立金 166百万円</p> <p>建物圧縮積立金 40百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,358百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,556百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.29%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.81%</p> <p>住民税均等割 0.10%</p> <p>評価性引当額の増減 22.76%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 7.20%</p> <p>その他 0.66%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.03%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.81%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.60%</p> <p>住民税均等割 0.09%</p> <p>評価性引当額の増減 0.20%</p> <p>その他 1.38%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.81%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 787円98銭 1株当たり当期純利益 67円92銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 840円21銭 1株当たり当期純利益 56円13銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,763	10,491
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,763	10,491
普通株式の期中平均株式数(株)	187,914,690	186,927,658

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 平成22年2月28日	当事業年度末 平成23年2月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	147,412	157,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	147,412	157,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	187,075,283	186,868,911

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	183,221	25,266
株式会社電通	2,430,000	6,308
株式会社東京放送ホールディングス	2,795,724	3,296
株式会社丸井グループ	3,779,300	2,766
日本テレビ放送網株式会社	148,170	1,997
三菱地所株式会社	659,300	1,099
株式会社大和証券グループ本社	1,498,668	659
株式会社バンダイナムコホールディングス	660,528	637
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,313,160	594
株式会社関電工	555,000	287
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	85,160	262
吉本興業株式会社	5,000	262
株式会社東京會館	728,519	240
株式会社アサツー ディ・ケイ	91,505	213
東京海上ホールディングス株式会社	55,125	147
株式会社みずほフィナンシャルグループ	783,490	131
その他銘柄 38銘柄	1,014,461	879
小計	16,786,331	45,051
計	16,786,331	45,051

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
サイファーリミテッド シリーズ24	500	500
商船三井円貨建新株予約権付社債	500	499
ネオン・キャピタル・リミテッド シリーズ324 2011年満期トヨタ自動 車参照クレジット・リンク債	500	496
第1回オーストラリア連邦保証 ウエストバックバンキング円貨社債	100	100
シルフリミテッドシリーズ486	36	36
小計	1,636	1,633
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アズサ・リミテッド シリーズ #232	500	499
ネオン・キャピタル・リミテッド シリーズ #378	400	400
カリヨン証券フロア付変動利付3年 債	300	300
日本郵船2026年満期ユーロ建転換社 債型新株予約権付社債	250	249
カシオ計算機2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	200	198
凸版印刷2026年満期円貨建新株予約 権付社債	100	99
15年満期円元本確保型ソシエテジェ ネラルアクセプタンス社債	100	85
小計	1,850	1,832
計	3,486	3,466

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
エスジー山一アセットマネジメント SG償還時元本確保型ファンド02-09	100,000,000	100
エスジー山一アセットマネジメント SG償還時元本確保型ファンド02-07	100,000,000	100
クレディ・スイス・ファースト・ボ ストン トレモント・インベスタブ ル・ヘッジファンド・イン	10,000	96
小計		297
種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業組合		
NIFベンチャーキャピタルファンド 2005H-3	5	155
小計		155
計		453

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,679	5,426	1,839 (89)	115,266	53,513	4,071	61,753
構築物	1,863	758	295 (0)	2,326	1,166	123	1,159
機械及び装置	3,549	793	278 (186)	4,064	2,967	273	1,096
工具、器具及び備品	2,559	296	105 (14)	2,750	2,202	217	547
土地	20,345	3	3	20,345			20,345
建設仮勘定	2,086	3,232	2,032	3,286			3,286
有形固定資産計	142,083	10,511	4,554 (291)	148,040	59,850	4,686	88,189
無形固定資産							
借地権	925			925			925
その他	3,083	108	2 (1)	3,190	2,152	330	1,037
無形固定資産計	4,009	108	2 (1)	4,115	2,152	330	1,963
長期前払費用	103	299	209	193			193

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東宝スタジオ新ポストプロダクションセンター等新築 工事	3,020百万円
	エンゼルビル改修工事	684百万円
構築物	東宝調布スポーツパーク改修工事	563百万円
	東宝調布スポーツパーク改修工事	477百万円
	東宝スタジオ新ポストプロダクションセンター等新築 工事	191百万円
機械及び装置	東宝スタジオ新ポストプロダクションセンター等新築 工事	735百万円
建設仮勘定	京都東宝公衆ビル(仮称)新築工事	1,636百万円
	コモレビ大蔵新築工事	1,585百万円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東宝スタジオ改修に伴う除却	879百万円
	東宝調布スポーツパーク改修に伴う除却	323百万円
構築物	東宝調布スポーツパーク改修に伴う除却	209百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用は保険料等であり償却すべきものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	490	360	161	328	360
賞与引当金	268	282	268		282
固定資産撤去損失 引当金	3,522	450	452		3,520
PCB処理引当金	71	601	18		654

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額328百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
現金		17
預金		
当座預金	612	
普通預金	3,112	
別段預金	20	3,745
計		3,762

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)東京テレビセンター	1
計	1

(期日別内訳)

摘要	金額(百万円)	内訳	
		約束手形	先日付小切手
平成23年5月	1	1	
計	1	1	

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	693
(株)ヤングコミュニケーション	562
(株)ワナーマイカル	474
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	431
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	250
その他	4,207
計	6,620

(売掛金の滞留状況)

摘要	金額(百万円)	備考
A 前期繰越高	4,555	回収率 $\frac{C}{A+B} = 93.42\%$
B 当期発升高	96,059	
C 当期回収高	93,995	滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 21.2日$
D 期末残高	6,620	

商品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画用宣材		7
映像事業 キャラクターグッズ	214	
映画パンフレット	115	
ビデオソフト	516	
商品化権	0	846
演劇事業		22
その他		1
計		877

製作品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		271
映像事業 ビデオソフト	84	
映像作品版權	45	130
演劇事業 CD製作品		7
計		409

仕掛品

摘要	金額(百万円)	
	内訳	小計
製作配給 配給映画		1,640
映像事業 テレビ映画	12	
映像作品版權	250	
ビデオソフト	61	324
演劇事業 興行演劇		0
計		1,966

貯蔵品

摘要	金額(百万円)
製作配給 配給映画用生フィルム	18
入場券用紙、切手他	106
計	124

現先短期貸付金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
東京短資(株)	12,999
上田八木短資(株)	11,998
計	24,997

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
TOHOシネマズ(株)	12,737
(株)コマ・スタジアム	8,121
三和興行(株)	1,539
東宝不動産(株)	1,304
(関連会社株式)	
(株)東京楽天地	1,727
(その他関係会社株式)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,630
その他	4,247
計	31,308

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	7,200
萬活土地起業(株)	1,465
(株)東京現像所	1,400
国際放映(株)	1,380
その他	829
計	12,274

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本テレビ放送網(株)	878
(株)TBSテレビ	514
(株)竹中工務店	498
(株)IMAGICA	471
(株)電通	360
その他	2,462
計	5,186

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝不動産(株)	3,500
(株)東宝サービスセンター	1,932
東宝ビル管理(株)	1,561
その他	6,988
計	13,982

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
東宝ビル管理(株)	6,500
東宝芸能(株)	1,600
北海道東宝(株)	800
その他	2,424
計	11,324

長期預り保証金

摘要	金額(百万円)
預り敷金	10,488
工事分担金	4,174
建物賃貸保証金	20
計	14,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 無料</p>			
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.toho.co.jp/toho_ir/</p>			
株主に対する特典	株主カード及び株主映画ご招待券交付基準			
	ご所有株数	株主カード貸与枚数		株主映画ご招待券発行 シート数(半年につき)()
		ご本人カード	ファミリーカード	
	1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート
	2,000株～2,999株			2シート
	3,000株～4,999株			3シート
	5,000株～9,999株		1枚	6シート
	10,000株～19,999株		2枚	10シート
	20,000株～29,999株	3枚	3枚	15シート
	30,000株～49,999株			20シート
50,000株～99,999株	25シート			
100,000株以上			30シート	
<p>・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。</p> <p>・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。</p> <p>株主映画ご招待券1シートは、指定2ヶ月間通用券×6枚となります。</p> <p>2月末日現在の株主に5月下旬に発行:6・7月、8・9月、10・11月通用各2枚</p> <p>8月末日現在の株主に11月中旬に発行:12・1月、2・3月、4・5月通用各2枚</p>				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第121期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第121期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第122期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出。

第122期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出。

第122期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第122期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成23年4月22日関東財務局長に提出。

第122期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年4月22日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年3月5日、平成22年4月6日、平成22年5月7日、平成22年6月3日、平成22年7月2日、平成22年8月4日、平成22年9月3日、平成22年10月5日、平成22年11月5日、平成22年12月3日、平成23年1月7日、平成23年2月4日、平成23年3月4日、平成23年4月6日、平成23年5月9日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

東宝株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

東宝株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。